農林漁業の動向と見通し

―― 停滞する日本経済と農林漁業 ――

〔要　　旨〕

１．バブル経済崩壊以降の景気停滞は，①消費需要の低迷，②輸入の頭打ち傾向，③労働需給の緩和，という面で農林漁業に影響を与えている。

２．農業を巡る環境変化に対応して，1999年７月に食料・農業・農村基本法が制定され，現在具体策の検討が行われている。一方，国際的には，次期WTO交渉が今年から開始される予定であるが，各国の主張が対立しており，交渉は長期化する様相を示している。

３．農家戸数，農業就業人口，耕地面積は減少を続けている。稲作は94年から４年豊作が続いたため，在庫量が増大して米価格が低下したが，98，99年は不作等のため価格は下げ止まった。畜産・酪農は，消費量の増大に支えられ，輸入が増大するなかで国内生産も維持されてきたが，価格が低下したため構造変化が進んでいる。ふん尿処理が課題になっており，畜産・酪農経営は環境面から適正規模を検討すべき時期にきている。野菜・果樹は，農家の高齢化，輸入の増大により国内生産が縮小してきた。

４．2000年の農家経済は，農業所得が前年の反動でやや増加する見込みであるが，農家総所得の６割を占める農外所得が減少し，年金・被贈等収入もほぼ横ばいにとどまることから，農家総所得は前年をわずかに下回る見込みである。

５．漁業生産量は減少を続けており，これまで増大してきた水産物輸入量も景気低迷，円安により96年から３年連続して減少したが，99年は国内生産量の減少により輸入量は再び増加に転じている。漁業経営体，漁業就業者の数が大きく減少しており，担い手対策が緊急の課題になっている。水産庁は，新たな時代に対応した水産政策を方向づけるため水産基本法の制定を検討している。

６．国産材の生産量が減少しており，その一方で木材輸入が増大してきたが，98年は住宅需要の落ち込みにより木材価格が下落し国内生産量，木材輸入量とも大きく減少した。2000年も，住宅需要の回復力が弱いことから木材価格の回復は期待できないであろう。なお，林野庁は，森林の公益的機能を重視する方向で林業基本法の改正を検討している。

目　次

１．日本経済の動向
（1）　構造変化の過程にある日本経済
（2）　物価・為替レートの動向
（3）　経済情勢の農林漁業への影響
２．農業
（1）　農業政策
（2）　農業構造
（3）　稲作
（4）　畜産・酪農
（5）　野菜・果樹
（6）　農家経済
３．漁業
（1）　漁業政策
（2）　漁業生産
（3）　水産物輸入
（4）　水産物需要・価格
（5）　漁業経営・漁業就業者
４．林業
（1）　林業・森林政策
（2）　木材生産
（3）　木材輸入
（4）　木材需要・価格

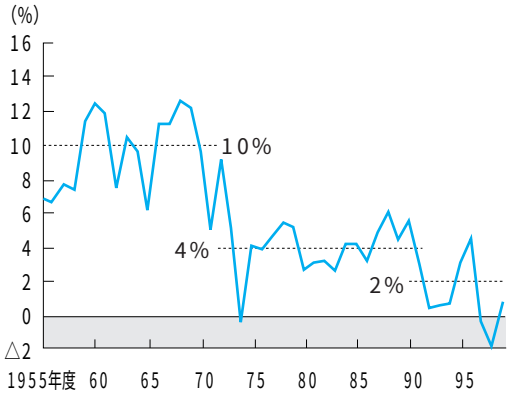
１．日本経済の動向

（1）　構造変化の過程にある日本経済

日本経済は，1955～71年の高度経済成長のあと，89年まで年率４％程度の安定成長をたどったが，90年のバブル経済崩壊以降景気は低迷しており，特に97年度（△0.4％），98年度（△1.9％）は２年連続してマイナス成長となった。99年度に入って景気はやや回復基調にあるが，かつてのような成長率は期待できない状況にある（第１図）。

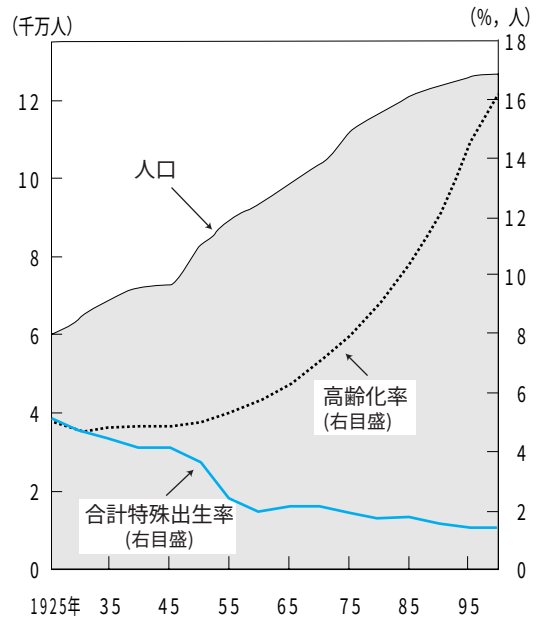
今日の景気停滞は，直接的にはバブル経済の後遺症であるが，単なる循環的な景気後退ではなく，日本経済が構造変化の過程にあることの反映であるということができる。その最も大きな要因の一つとして人口構成の変化があり，現在，日本は急速な高齢化が進行している。また，女性の社会進出に伴って出生率が低下し（少子化），人口増加率が低下している（第２図）。こうした人口構成の変化により，かつてあった農村から都市への人口移動が弱まり，雇用者数の伸びも鈍化している。高齢化は消費行動や貯蓄率に影響を与えており，一方で高齢

第１図　経済成長率推移



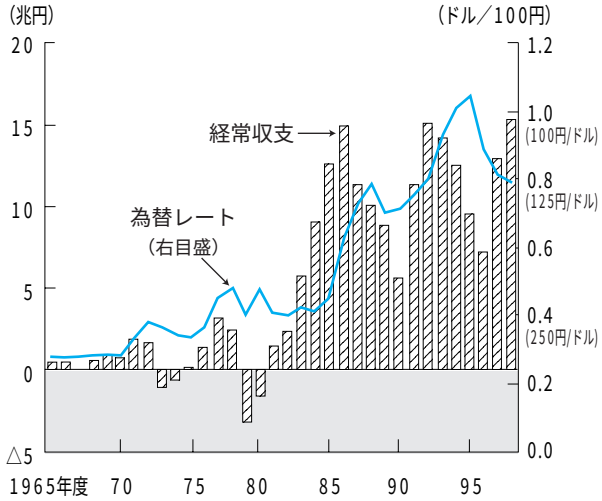
資料　経企庁『国民経済計算年報』

第2図　日本の人口推移



資料　国立社会保障･人口問題研究所『人口統計資料集』
(注)　1.「高齢化率」は65歳以上の人口割合。
2.「合計特殊出生率」は女子一人当たりの平均出生児数。

第3図　経常収支と為替レート



資料　日銀『経済統計年報』

者介護などの新たな市場が拡大している。

なお，景気対策としてこれまで公共事業による内需拡大策が継続的にとられてきたが，財政収支が急速に悪化しているため，増税，行政組織の改革が避けられない状況にあり，今後，従来型の公共事業のあり方がいっそう問われてくるであろう。

(2)　物価・為替レートの動向

景気状況を反映し，近年，卸売物価は低下を続けており，消費者物価もほぼ横ばいで推移している。卸売物価の低下は，賃金の上昇率が低いこと，円高により輸入財価格が下落していること，需要が低迷していることが主な要因である。物価はマネーサプライや金利とも密接な関係があり，物価水準は金融政策に影響を与えるとともに金融政策の結果でもある。近年，金融政策において目標インフレ率を設定するという「調整インフレ」の是非に関して論争が起きているが，現実にこの政策が発動されればインフレが起きるリスクがあり，今後金融政策の動向を注視する必要があろう。

為替レートは，日本経済の経常黒字を背景に70年代から円高が進行してきたが，95年をピークにして96年からはやや円安に戻している。為替相場を決定する要因には，内外金利差，生産性格差，物価上昇率等様々なものがあるが，これまでの為替相場(円ドル相場）をみると長期的には経常収支と強い相関関係にあり，97年以降再び経常黒字が拡大していることから，今後しばらくは円高方向に向かう可能性が高い（第３図)。

(3)　経済情勢の農林漁業への影響

こうした最近の経済情勢は，次のような面で農林漁業に影響を与えている。

①消費需要の低迷

景気が停滞しているため農林水産物需要が低迷しており,農林水産物価格は弱含みで推移している。特に,バブル経済当時あった高級品需要が減退している。日本経済は成熟化しており，人口増加率の鈍化，高齢化により，今後農水産物消費の大幅な増大は見込めず，また少子化は今後の住宅需要にも大きな影響を与える見込みである。

②輸入の頭打ち傾向

国内需要が低迷しており，またかつてのような円高基調ではないため，90年代後半になって農林水産物輸入の増大は鈍化しており，一部の品目では輸入量が減少に転じている。ただし，野菜，水産物，木材などは，国内生産基盤の脆弱化のため輸入が再び増加に転じる動きを示している。

③労働需給の緩和

景気低迷，企業の雇用調整により労働需給は緩和基調にあり，失業率が増大し有効求人倍率が低下している。そのため農家の農外所得が減少しており，また，他産業の労働需要が減退していることを反映して，近年，Ｕターン等の新規就農者が増大している。

２．農　業

(1)　農業政策

高度経済成長初期の1961年に，農業の発展と農業従事者の地位向上を目的とした農業基本法が制定され，その後，農業近代化，生産性向上のための農業構造改善事業が進められてきた。しかし，近年農業を取り巻く環境が当時と大きく変化したため，99年７月に新しく「食料・農業・農村基本法」が制定された。旧基本法は農業，農業従事者中心の法律であったが，新しい基本法は，消費者の視点も取り入れ，食料の安定供給，農業の多面的機能，農業の持続的な発展，農村の振興を主な柱としており，農業政策の範囲を大きく広げるものとなっている。現在，新基本法に基づいて食料自給率の向上，中山間地域対策，農地制度，土地改良制度，環境対策等について法改正も含めた具体策の検討が行われており，今後，新基本法の精神に沿って新しい政策が進められていくことになろう。

なお，中央官庁は2001年１月に省庁再編が行われることになっており，農林水産省はそのまま存続するものの，内部の機構改革が行われることになっている。また他省庁の再編・統合に伴って農業政策の進め方や予算編成に影響が出てくるであろう。特に，国土庁が国土交通省に統合され，土地制度体系(国土開発計画，国土利用計画，都市計画制度）の改革が行われる見込みであり，農振制度のあり方についても再検討が進むであろう。また，環境庁が環境省となり，農村地域(里地)の環境保全政策が具体化してくる見込みである。さらに，地方分権，市町村合併，財政危機が農業・農村政策に与える影響についても注視していく必要があろう。

一方，国際的には，WTO次期交渉が2000年から開始される予定であり，交渉開始の

ための閣僚会議が99年12月にシアトルで行われたが，各国間の対立や環境保護団体等NGOのWTO批判により波乱含みの会議となった。農業に関しては，農業保護削減とともに遺伝子組み換え食品，食品の安全性等の新たな問題が交渉テーマになる見込みであるが，米国とEUの対立を軸に，ケアンズグループ，日本，途上国の利害，主張が対立しており，新たにWTOに加盟する中国も加わって，交渉は長期化する様相を示している。日本は米の関税率の引下げが求められる見込みであるが，農業の多面的機能，食料安全保障を主張して交渉に臨む方針である。

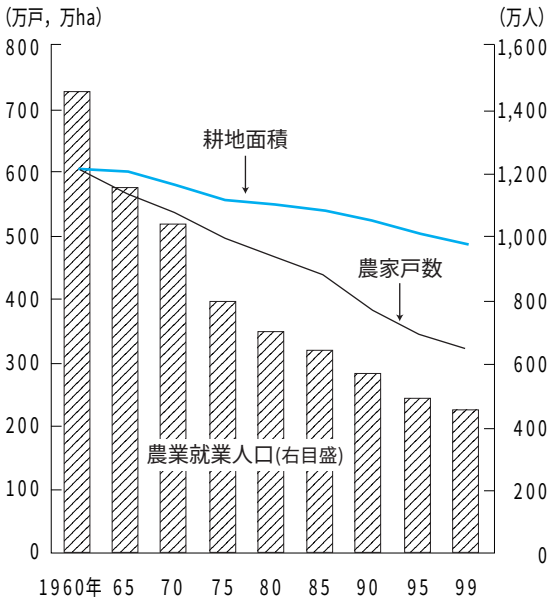
(2)　農業構造

農家戸数は減少を続けており，1999年の農家戸数は324万戸となり，60年当時に比べればほぼ半減している。これは，日本経済の発展のなかで農家が他産業に職を求めて離農したり，農業機械化等により農業の生産性が上昇して一部の経営体に生産が集積した結果である。近年では，後継者のいない高齢者のみの農家も多くなっており（高齢一世代農家），農家戸数は今後も減少する見込みである（第４図）。

農業就業人口は，農家の兼業化，新規就農者の減少，高齢者の農業からの引退，農業の生産性上昇等により年々減少している。99年の農業就業人口は455万人で，60年当時に比べて約３分の１となり，80年に比べて35%減少している。しかも，このうち60歳以上が6割を占めており，農業就業人口は今後も減少を続ける見込みである。なお，Ｕターンも含めた新規就農者は，農業の再評価，景気低迷による労働需給緩和により90年代に入って増加に転じている。

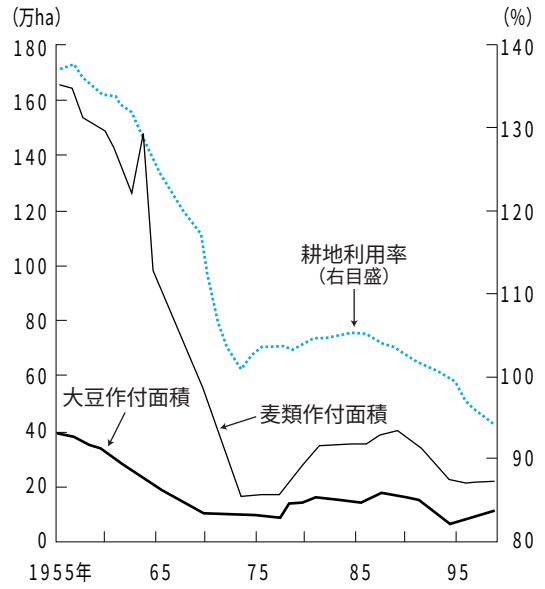
耕地面積は，99年には487万haとなり，60年に比べて20%，90年に比べて7%減少している。しかも，この間に農地の造成も行われているため，実際の減少面積はこれ以上に大きい。農地の減少は，都市部及び都市近郊での宅地等への転用が最大の要因であるが，稲作の生産調整のため条件不利地域を中心に耕作放棄が広がったこと，養蚕の衰退による桑園の減少，オレンジ輸入自由化以降のみかん園の廃園なども耕地減少の要因である。また，水田の裏作が減少しているため，98年の耕地利用率は94%まで低下しており，食料自給率を上げるため耕地利用率の向上が課題になっている（第５

第４図　農家戸数等推移



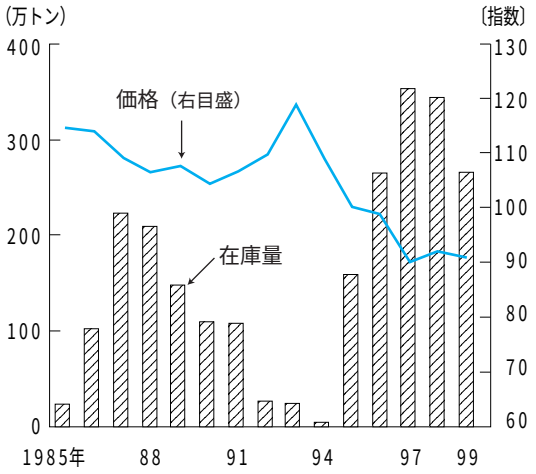
資料　農林水産省「農業センサス」ほか

第5図　耕地利用率推移



資料　農林水産省『耕地及び作付面積統計』

第6図　米の在庫量と価格推移



資料　農林水産省『食糧管理統計年報』『農村物価統計調査』
(注)　価格は95年＝100，在庫量は10月末，99年の価格は1～10月。

図)。

なお，今年は2000年農業センサス調査が行われる年であり，米価低落，高齢化のなかで農業構造がどう変化したか，その結果が注目される。

(3)　稲作

稲作農家戸数（99年）は269万戸（95年センサスから筆者推計）であり，70年当時（472万戸）と比べると６割程度まで減少している。近年米価が急落したため，小規模稲作農家のなかには作業を委託したり稲作をやめるものが増加しており，その一方で，稲作法人経営，集落営農等の大規模経営体が徐々に増加している。今後もこの傾向は続き，稲作農家戸数はさらに減少する見込みである。

米は，単収が増加する一方で消費量が減少したため，減反強化により作付面積が減少してきた。最近の生産動向をみると，93年の大凶作のあと，94年から豊作が４年続いたため在庫量が増大したが，98年は作況指数98の「やや不良」となり，在庫量の増加に歯止めがかかった。また，99年は，夏の天候不順，９月の台風により九州が「著しい不良」となったため，全国平均の作況指数は101の「平年並み」となり，在庫量は265万トン（99年10月末）まで減少した（第６図)。

米の価格は，在庫量増大，価格形成における市場原理の導入により94年以降低下を続け，97年の価格は93年に比べて約３割低下したが，98年には不作の影響で価格はようやく下げ止まった。99年も作柄が平年並みになったことから価格はほぼ横ばいで推移しているが，米の品質が悪く一等米比率が低下したこと，在庫量が依然として高水準であること，米の消費量減少が続いてい

ることから，米価格は上昇に転じるまでには至っていない。2000年は，米の作況が平年並みであっても在庫圧力は依然として大きく，品質向上による価格上昇は見込めるものの，大幅な回復にはならないであろう。

米は93年末のウルグアイラウンド合意ではミニマムアクセスを受け入れ関税化を免れたが，在庫圧力の一因になっているミニマムアクセスの増大を抑制するため，99年４月より関税化に移行した。現在のところ関税率が高いため関税化したことの影響はほとんど出ていないが，次期WTO交渉で関税率の引下げが求められる可能性が高く，関税率の引下げ幅によっては影響が徐々に出てくるであろう。

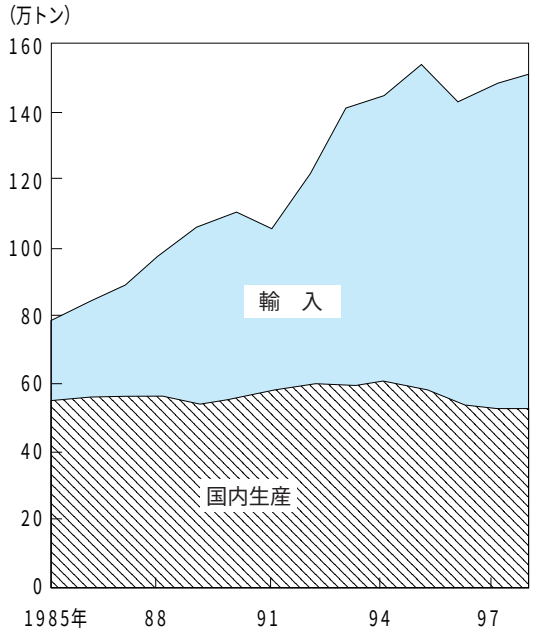
なお，食料自給率の向上に向け，99年10月に，需要に応じた米の計画的生産と，水田における麦，大豆，飼料作物の生産を拡大・定着させることを目標にした「水田農業を中心とした土地利用型農業活性化対策大綱」が決定された。

(4) 畜産・酪農

畜産・酪農は，食生活の変化に対応して戦後急成長したが，輸入の増大，畜産物価格の低下等により零細経営は困難に陥り，経営農家戸数の減少と規模拡大が進行した。同時に，生産立地が特定地域に集中化していった。

牛肉は，輸入自由化以降輸入が急増し，消費量の増大に支えられて国内生産もほぼ横ばいで推移してきたが，96年には狂牛病問題，円安への転換により輸入量は減少に

第７図　牛肉の生産・輸入推移

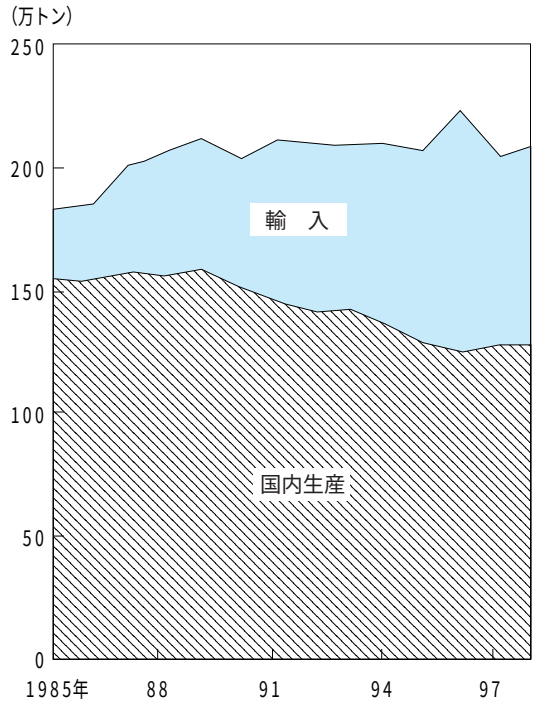


資料　農林水産省「食料需給表」

転じ，国内生産も減少した。その後消費の回復に伴って，98年には輸入量，国内生産量とも増加したが，99年は不況の影響で消費量が減少したため輸入量が減少に転じており，今後についても，これまでのような輸入の急増はないと考えられる（第７図）。牛肉の価格は輸入自由化，関税率低下，円高により80年代後半に低落したが，96年からはやや回復している（第９図参照）。

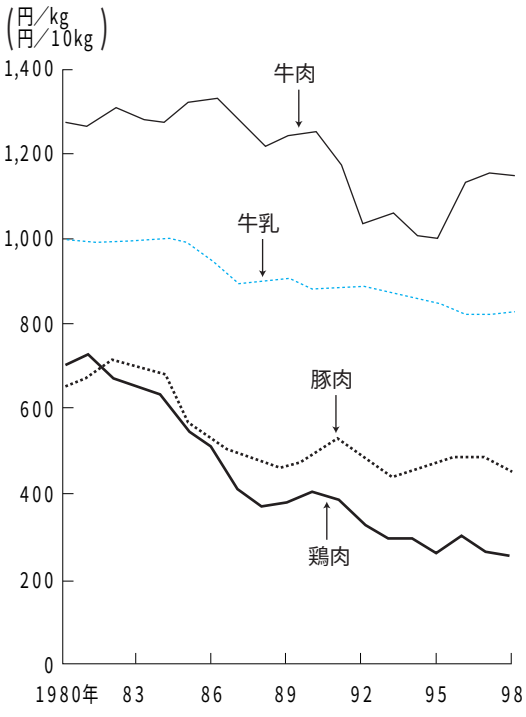
豚肉は，牛肉の消費と競合するため，近年消費量はほぼ横ばいで推移しているが，輸入量が増大する一方で国内生産が減少してきた。97年は台湾で発生した口蹄疫のため輸入量が大幅に減少したが，98年は輸入がやや回復し，99年も消費が堅調であるため，国内生産が横ばいのなか輸入量は大幅に増加している（第８図）。養豚は構造変化のスピードが速く，価格が下落してきた

第8図　豚肉の生産・輸入推移



資料　第7図に同じ

第9図　畜産物価格推移



資料　農林水産省『農業白書付属統計表』
(注)　1. 牛乳は円／10kg，他は円／kg。
2. 牛肉は去勢枝肉(省令)，豚肉は枝肉(省令)
鶏肉は正肉(東京)。

が，この傾向は今後も続く可能性が高い(第９図)。

酪農については，消費量が順調に増大してきたため，90年代初頭まで国内生産量，輸入量とも増大してきたが，93年以降は，輸入増大は続いているものの国内生産はほぼ横ばいで推移している。乳価は低下傾向にあり，また次期WTO交渉では酪農の価格支持政策の見直しが迫られる見込みであり，交渉の行方と制度改革の内容によっては酪農生産に大きな影響を与えるであろう。

なお，畜産・酪農は経営規模拡大に伴ってふん尿処理が大きな問題になっており，99年７月に「農業環境三法」が成立し，ふん尿の適正処理が義務付けられるようになった。畜産・酪農経営は環境面から適正規模を検討すべき時期にきているといえよう。

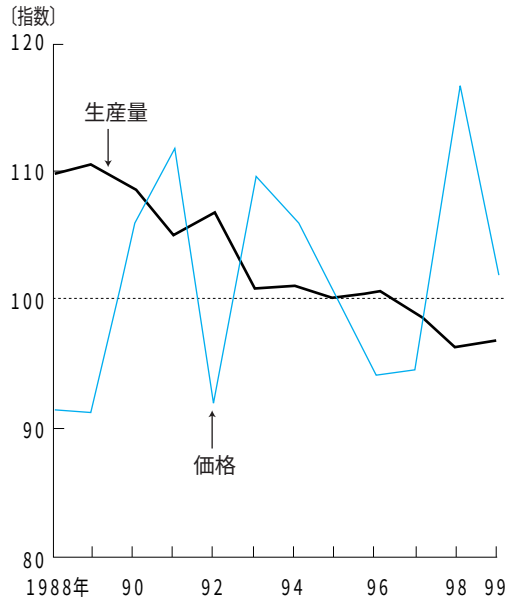
(5)　野菜・果樹

野菜は，農家の高齢化，消費の減少等により果菜類，根菜類を中心に作付面積，生産量が減少し，その一方で輸入が増加してきた。最近の動向をみると，96，97年は，国産タマネギが豊作であったこと，円安等のため輸入量は減少に転じたが，98年は天候不順による不作のため生鮮野菜を中心に輸入が再び増加した。99年は，収穫量は回復したものの，依然として高水準の輸入が続いている。2000年は，99年の反動で生産量が減少して価格が上昇する見込みである(第10，11図)。

果樹は，輸入自由化，農家の高齢化等により国内生産が縮小してきた。特にミカン

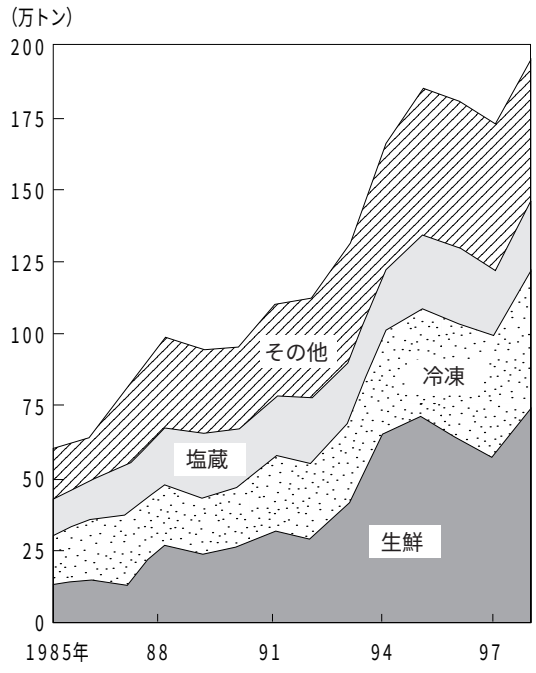
は，果実消費の多様化と輸入自由化に伴う廃園のため，栽培面積はピーク時の４割程度に減少している。最近の動向をみると，

第10図　野菜の生産量・価格推移
（1995年＝100）



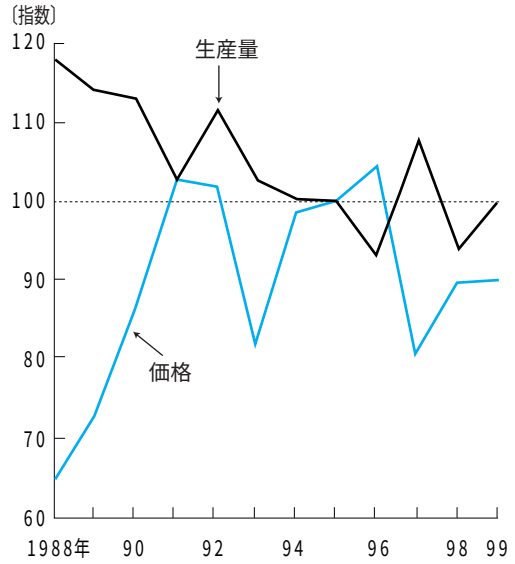
資料　農林水産省「農林水産業生産指数」「農村物価指数」（99年は見込み）

第11図　野菜輸入量推移



資料　大蔵省『貿易統計』

第12図　果実の生産量・価格推移
（1995年＝100）



資料　第10図に同じ

ミカンは，98年に生産量が減少して価格は大幅に上昇したが，逆に99年は生産量が回復して価格が下落している。リンゴは98年は台風の被害を大きく受けて生産量が減少し価格が上昇したが，99年は生産がやや回復している。2000年は，逆に生産量が減少して価格は上昇する見込みである（第12図）。

（6）　農家経済

a．農業所得

農産物価格の低下，作付面積の減少により農業所得は減少しており，98年の農業所得は124万６千円で農家総所得の14%を占めるにすぎない。最近の農業所得の動きをみると，97年は米の価格低下等により大幅に減少し（△13.3%），98年は野菜価格が高騰し米の価格も下げ止まったためやや回復したものの（3.6%増），99年は野菜価格の低

第1表　農家経済の動向（販売農家１戸当たり平均）

（単位　千円，%）

	実数	前年比増減率				
	1998年	96	97	98	99（見込み）	2000（見通し）
農業所得	1,246	△3.8	△13.3	3.6	△ 2.8	3.5
農業粗収益	3,705	0.2	△ 4.2	1.7	△ 1.3	0.6
農業経営費	2,459	2.7	1.1	0.8	△ 0.5	0.5
農外所得	5,311	0.2	0.2	△3.0	△ 2.5	△ 2.0
年金被贈等	2,123	3.1	1.7	0.1	1.0	0.5
農家総所得	8,680	0.2	△ 1.6	△1.3	△ 1.7	△ 0.6

資料　農林水産省『農業経営統計調査』

下等により再び減少に転じている。2000年は，米，野菜，果実の価格が99年の反動でやや上昇する見込みであるため，農業所得は前年をやや上回る見込みである（第１表）。

b．農外所得

農外所得は雇用者所得と連動した動きを示しているが，92年までは，農家１戸当たりの農外就業者数が増加していたため，農家１戸当たりの農外所得の伸び率は一人当たり雇用者所得の伸び率を上回っていた。しかし，93年以降は，これまで農外で就業していた世帯員が退職する年齢に達した農家が多くなっていること，不況の影響で農村における農外就業の場が縮小しているため，農外所得は雇用者所得の伸び率を下回っている（第13図）。農外所得は98，99年と連続して減少を続けたが，2000年も雇用情勢がさほど改善しないため農外所得は減少が続く見込みである。

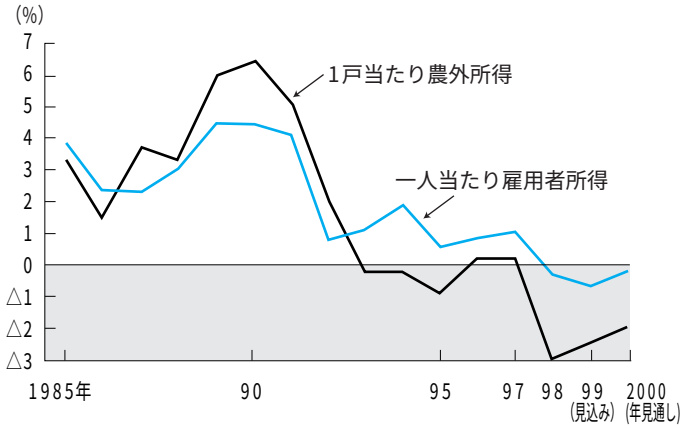
c．年金・被贈等収入

年金・被贈等収入は，これまで農家の年金受給者が増大していたため増加を続けてきたが，近年その増加幅が縮小している。これは，農家世帯員のなかで一つの山を形成している昭和一けた世代が年金受給年齢に到達する時期が過ぎ，農家世帯員の年金受給者数が頭打ちの傾向をみせているためであり，2000年も年金・被贈等収入はほぼ横ばいにとどまる見込みである。

d．農家総所得

以上を集計すると，2000年は，農業所得が増加するものの，農家総所得の6割を占める農外所得が減少し，年金･被贈等収入もほぼ横ばいにとどまることから，農家総所得は前年をわずかに下回る（△0.6%）見込みである（前掲第１表）。農家総

第13図　1戸当たり農外所得と一人当たり雇用者所得の推移
（前年比増減率）



資料　農林水産省『農業経営統計調査』『農家経済調査』，経企庁『国民経済計算』，労働省『労働統計年報』
(注)　１９９４年以前は年度，９５年は９４年度に対する増減率，９１年以前は全農家，９２年以降は販売農家。

所得の減少は97年から４年連続となり，2000年の農家総所得(848万１千円)は，ピークであった94年の農家総所得（909万１千円）に比べると61万円（約７％）の減収となっている。

３．漁　業

(1)　漁業政策

日本は四方を海で囲まれているため，伝統的に水産物消費量が多く世界有数の水産国であるが,200カイリ規制以降の遠洋漁業の縮小，輸入の増大，イワシをはじめとする漁業資源の減少，海洋汚染等により，日本の漁業生産量は減少を続けている。

日本では漁業を営む権利を制限することにより資源管理，漁業調整を行ってきたが，漁業技術が発達して漁獲努力量が増大したため，一部の魚種では資源の枯渇が問題になっており，持続可能な漁業資源管理が重要な課題になっている。

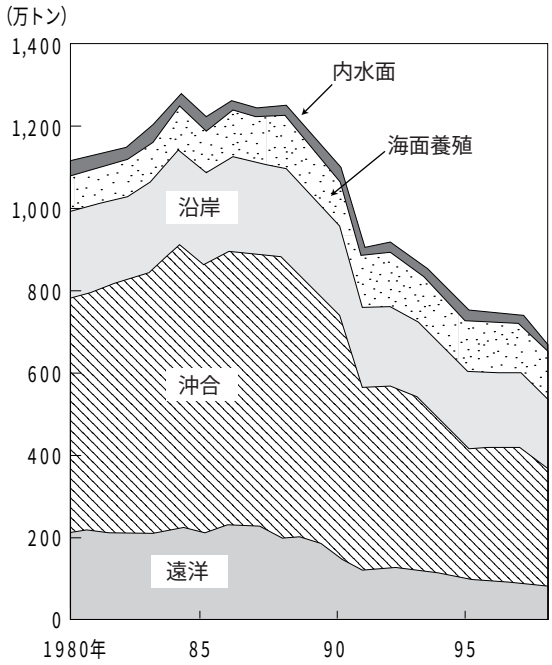
こうしたなかで，新農業基本法の成立を受け，水産庁では現在「水産基本法」の制定を検討している。漁業についてはこれまで基本法がなく，その機能は「沿岸漁業等振興法」(1963年制定）が担ってきた。99年８月にまとめられた水産基本政策検討会の報告書では，今後の水産政策のあり方として，①水産資源の持続的利用，②漁業経営の確立，③水産物流通・加工の合理化，④漁業地域の振興，の四つを掲げており，新しい視点に立った水産政策を進めることを提案している。特に，資源管理，環境対策は最も重要な課題であり，既に養殖業については，99年５月に「持続的養殖生産確保法」が制定された。

一方，96年に国連海洋法条約が発効したのに伴い，日本は主要魚種についてTAC（漁獲可能量）制度を導入した。また，中国，韓国との間で新しい漁業協定を締結したが，中国との間では境界等の問題で合意に至っていないため未発効の状況にあり，資源管理のためにも早期解決が望まれる。

(2)　漁業生産

漁業生産量は89年以降10年連続で減少しており，98年の漁業・養殖業の総生産量は前年に比べ10%減少して664万トンになった。漁業種類別の生産量は，沖合漁業291万トン(前年比△13%),沿岸漁業157万トン(同

第14図　漁業・養殖業生産量推移



資料　農林水産省『漁業・養殖業生産統計年報』

△12%），海面養殖漁業123万トン（同△４%），遠洋漁業79万トン（同△８%）であり，いずれも大きく減少した。98年の漁業生産量はピーク時の84年に比べるとほぼ半減している。この間（84年→98年）の生産量の変動を漁業種類別にみると，遠洋漁業の減少率が最も高く（△65%），次いで沖合漁業がイワシ資源の減少により△58%になっており，沿岸漁業も31%減少したが，養殖漁業だけは11%増加しており，養殖漁業の生産量は遠洋漁業の漁獲量を上回るに至っている（第14図）。

99年も漁業生産量はさらに減少を続けており，漁業資源管理の強化と漁業の担い手対策が大きな課題になっている。

（3） 水産物輸入

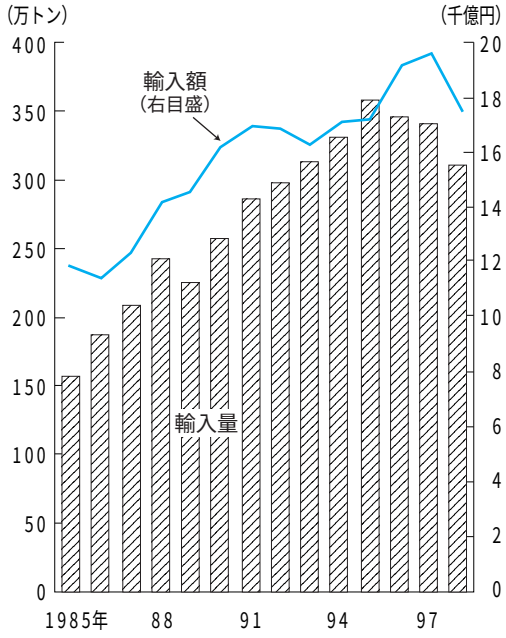
水産物輸入量は，円高，200カイリ規制，国内漁業の縮小により95年まで増大を続けたが，96年からは円安への転換，国内需要の低迷等により３年連続で減少している。輸入量の減少幅が大きいのは，エビ，マグロ，タラ，魚粉であるが，価格変動のため輸入額は必ずしも輸入量の増減とは一致していない（第15図）。

なお，99年は国内生産の不振のため輸入量は再び増加に転じており，国内生産基盤の脆弱化のため今後も高水準の輸入が続く見込みである。

（4） 水産物需要・価格

日本人は動物性タンパク質の４割は水産物から摂取しており，日本人の魚好きは変

第15図　水産物輸入推移



資料　水産庁『漁業白書』

わっておらず，魚介類消費量は長期的にみれば増加してきた。しかし，近年，景気低迷により家計消費支出が低迷しているため，水産物価格の上昇等もあって魚介類消費量は頭打ちの状況にある。特に，イワシ，ブリ，エビ，塩サケの消費量の減少が目立っている。

水産物価格は円安傾向，供給量減少により95年より上昇している。魚種別にみると，99年に上昇しているのは，不漁であったカツオ，マアジ，サバ類であり，漁業資源の減少が水産物価格の上昇を招いているということができる。

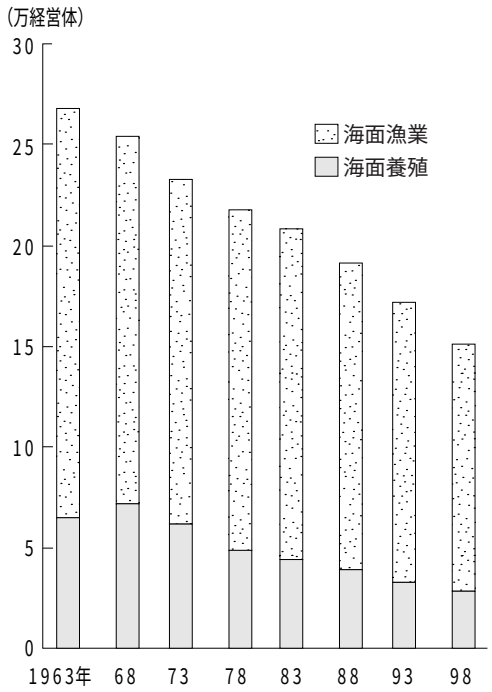
（5） 漁業経営・漁業就業者

こうしたなかで漁業経営体数が減少しており，さきほど発表された漁業センサスによると，98年の漁業経営体数（海面のみ）は

15万586であり，５年前に比べて12.2%減少した。この減少率は過去最大である。このうち海面漁業の減少率は△11.3%，海面養殖業の減少率は△16.2%であり，特に，海苔養殖は5年前に比べて24.1%減少し，30年前に比べると経営体数は7分の１になっている（第16図）。

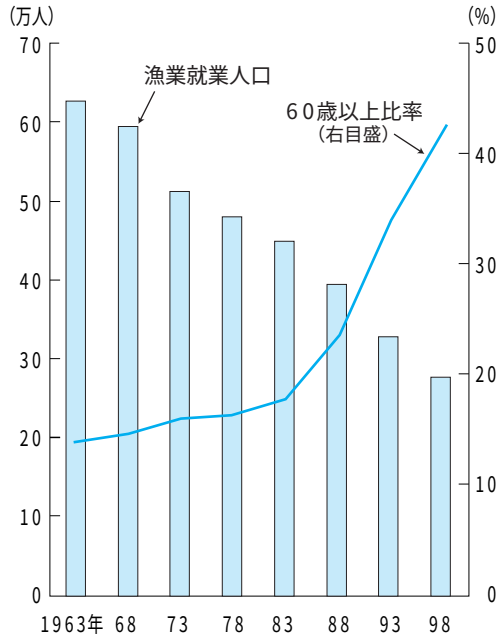
また，98年の漁業就業者は27万6,920人であり，5年前に比べて15.0%減少し，30年前に比べると半分以下になっている。しかも，近年高齢化が急速に進行しており，男子漁業就業者のうち60歳以上の割合は42.4%にも達しており，５年前に比べて8.5ポイント，10年前に比べると19.1ポイントも上昇している。新規漁業就業者が少ないため，今後も漁業就業者数は減少を続ける見込みであり，漁業の担い手対策が緊急の課題になっている（第17図）。

第16図　漁業経営体数推移



資料　農林水産省「漁業センサス」

第17図　漁業就業人口推移



資料　第16図に同じ
(注)　「60歳以上比率」は男子漁業就業者に占める60歳以上の割合。

4．林　業

(1)　林業・森林政策

林業は，輸入の増大により生産量の減少が続いており，木材価格の低下のため林業に対する生産意欲が低下している。間伐等の手入れが行き届かない森林が増え，一部の地域では伐採したあと植栽しないで放置したり，台風による倒木の処理が進まないなどの状況が現れている。また，林業労働者の高齢化が進行している。

林野庁は，こうした事態に対応して96年に林業労働力確保法を制定し，林業労働力確保支援センターを設けるなどの対策を行っている。また，新農業基本法の成立を

受けて，林野庁では林業基本法（1964年制定）の見直しを検討している。99年７月にまとめられた森林・林業・木材産業基本政策検討会の報告書では，森林を木材を生産する場としてだけでなく，国土保全，生物多様性保全，保健・文化・教育的利用の場の提供等の公益的機能を重視したものに転換することを提言しており，生態系としての森林，森林資源の循環利用，山村地域の活性化，里山林の保全，バイオマス（生物）エネルギー資源など新しい考え方が多く盛り込まれている。また，林野庁は，国有林を野生生物のための「緑の回廊」とする事業を検討するなど，21世紀に向けて林業・森林政策は新たな方向に向けて転換を図りつつある。

（2） 木材生産

国産材は生産量の減少が続いており，98年の木材生産量は1,932万㎥となり，ピーク時（1960年代）と比べると４割程度になっている（第18図）。その一方で輸入が増大しているため，木材自給率は20%程度まで低下している。

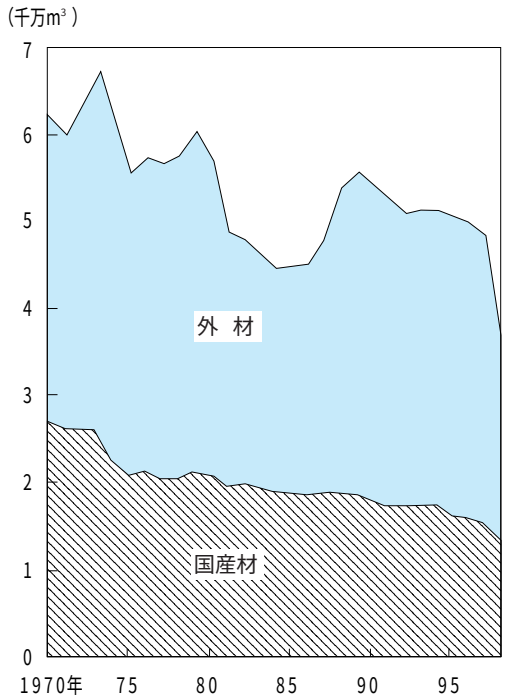
98年は住宅需要が減少したために木材生産量が大きく減少（前年比△10.4%）したが，99年は住宅需要がやや回復したため減少率は小さくなっている。2000年も，景気低迷が長引いているため住宅需要の回復力は弱く，生産量の増加は見込めないであろう。

（3） 木材輸入

木材輸入量は，需要動向によって大きく変動しつつも確実に増大してきたが，バブル経済崩壊以降は住宅需要が低迷しているため，木材輸入量は頭打ちの状況にある。特に，98年は住宅需要が大きく減少したため，製材用の木材輸入量は前年に比べ３割も減少した。99年は住宅着工戸数が回復したため，前年の反動もあって輸入量は製材品を中心に回復している。2000年は，住宅需要の回復力は弱いものの，国内生産が減少する見込みであるため高水準の輸入が続くであろう。

なお，木材輸入は，丸太での輸入が減少し，製材品比率が高まっている。そのため，輸入先別にみると，米材，南洋材の丸太輸入が減り，チリ，ニュージーランド，欧州からの製材品輸入が増大している。

第18図　木材供給量推移（製材用）



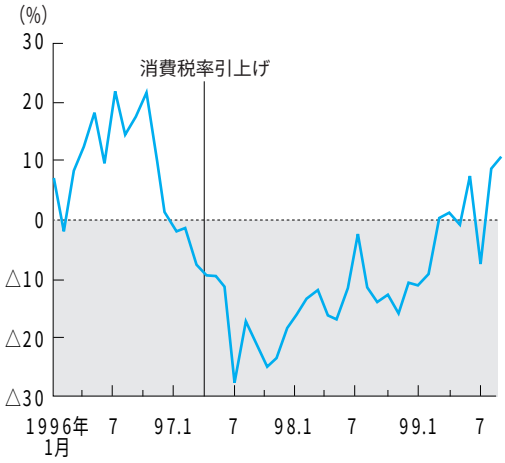
資料　林野庁『木材需給表』

(4)　木材需要・価格

木材の最大の需要先である住宅需要は，96年には消費税率引上げ前の駆け込み需要で住宅着工戸数が164万戸（前年比12%増）になったが，97年はその反動で16%減少し，98年も14%減少した（第19図）。99年はやや回復基調にあるが，2000年は景気低迷等により住宅需要の大幅な回復は見込めないであろう。なお，木造率はここ数年45%程度でほぼ横ばい状況にある。また，紙パルプ需要は，情報機器の普及により堅調に推移している。

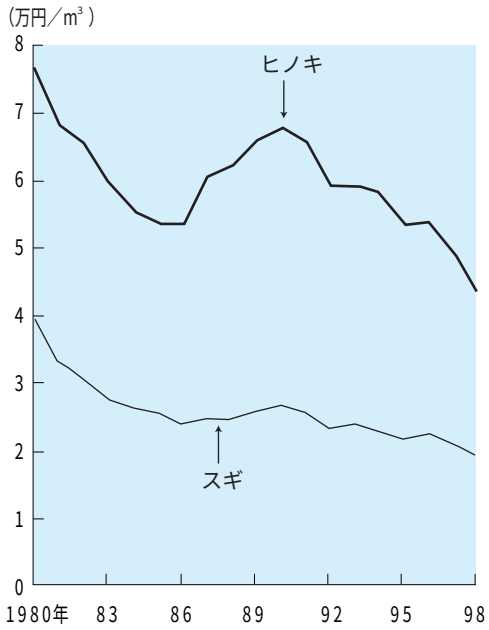
木材価格は，住宅需要が旺盛であった80年代後半のバブル経済期にヒノキを中心に

第19図　住宅着工戸数前年同月比



資料　建設省『住宅着工統計』

第20図　木材価格推移（素材，中目材）



資料　林野庁『木材価格統計』

一時上昇したが，90年代に入って低下を続けており，98年のスギ（素材，中目材）の価格は18,900円／m³で，90年に比べて29%低下しており，同じくヒノキ（同）の価格は同43,200円／m³で36%低下している。99年に入って価格は下げ止まっているが，2000年は，住宅需要の回復力が弱いため価格の回復は期待できないであろう（第20図）。

（清水徹朗・しみずてつろう
内田多喜生・うちだたきお**）**